

平成 30 年 10 月 5 日

平成 30 年第 3 回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 吉原 修

はじめに、この夏相次いだ自然災害でお亡くなりになられた方々に、心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様へお見舞いを申し上げます。

さて、本定例会の最大の焦点は、知事が拙速に提案した二つの条例案です。

一つは、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」であります。

本条例案は、都民の日常生活、仕事、家庭、地域社会など、あらゆる場面に影響を及ぼす重大なテーマであります。しかし、政府、企業、区市町村や関係団体及び都民等の意見聴取や審議会への諮問を省き、参考人招致等も行いませんでした。加えて、短期間のパブリックコメントで条例案の是非を問うという、あまりにも独善的で無謀なやり方です。また、オリンピック憲章に基づく人権条例と銘打ちながら、実際の内容はLGBTとヘイトスピーチに特化するという、オリンピック憲章を利用した政治的パフォーマンスと言っても過言ではありません。

我が党は、人権文化の涵養には、時間とプロセスが何よりも大切であるとの歴史的認識のもと、現状と課題に対して、丁寧かつ慎重に調査を進め、当事者の方々の悩みや不安の解消を最優先に、差別解消という前提に立って、知識の不足を解消し、ホストシティとして、東京から積極的に理解を促進していくことが必要であると考えます。また、本案は不当な差別について十分な定義が示されておらず、日本国憲法その他の法令等に違反する可能性が高く、家庭や教育現場等にも深刻な影響を及ぼす、問題の多い条例案であったと言えます。

あまりにも曖昧・拙速な本条例案は、差別解消の理解促進よりも、言葉狩りなどの意図せぬ対立を煽り、結果として当事者の孤立を深める可能性もあります。こうしたことから、我が党は継続審査とすべきと訴えましたが、数による無責任な決定により否決されました。

二つ目が、「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」であります。都の有識者委員会は、工業用水道の廃止とユーザー支援はセットであり、両者を総合的に勘案して、廃止の是非を検討すべきことを、都に提言しました。

しかし、今回都は、工業用水道廃止条例を提案する一方で、支援策については、全て先送りにしました。また、6月の提言からわずか3カ月という短い期間で事業廃止を決めたことにより、廃止に向けた会計処理や既存施設の有効活用などの課題も未整理のままです。このため、我が党は、課題整理と具体的支援策を検討するための特別委員会の設置を提案しましたが、賛同を得ることはできませんでした。

地盤沈下対策という都の行政施策に協力してきたユーザーへの支援策を置き去りにして、廃止条例だけを可決するということは、都政に対する信頼を大きく傷つけることに、他なりません。

先の受動喫煙防止条例そして、今回の2つの条例審議においても、条例がどのように都民生活向上に役立ち、また、その手続きの中で、どれだけ都民に理解されているのか、一切顧みられることはありませんでした。このように、条例制定のみが目的化している現在の小池知事による都政は、到底容認できません。

我が党は、代表質問で小池都政の2年間で、都民にどのような恩恵をもたらしたのか甚だ疑問であることを指摘しました。

オリンピック・パラリンピック大会の競技会場見直し問題は、大きな混乱をもたらした挙句、全て当初案どおりに戻りました。豊洲市場の移転問題では、知事と知事周辺のみで進められた一連の騒動によりもたらされたのは、巨額の追加費用、環状2号線の整備の遅れ、地元江東区の不信感、そして市場業者の分断と失望です。

そして、入札契約制度改革では、一部顧問の意見を鵜呑みに問題だらけの制度をスタートさせた結果、入札不調の多発など、多くの時間と労力を浪費し、またもや、ほぼ従前の制度に戻りました。

また、先の受動喫煙防止条例では、「従業員の有無」という曖昧な基準を突然提案し、まさに「拙速」に制定した罰則つき条例は、関係事業者の方からも、いまだ、賛同が得られていません。

この2年間、小池知事と側近が、強引に推し進めた施策は、全て多大な労力と時間、そして貴重な財源を浪費するだけに終わりましたが、現在も相変わらず、都民への説明責任を果たすことなく、思い付きの理念条例を足早に策定することのみに執着しています。

今なすべき事は、都民にとっての地に足のついた実効性ある都政運営に努めるとともに、東京の将来の発展への道筋を示す長期計画を策定することであり、都の行政施策のハード・ソフトを互いに連携させ、各種施策を総合的に推進していく、2020年の先を見据えた長期計画を作ることが必要不可欠です。知事には、中長期にわたる骨太の計画を策定するよう強く求めます。

内憂外患の困難な時代にあって、都政を取り巻く環境がいかに厳しいものであろうとも、我々都議会自民党は「東京を世界で一番の都市に」するため、都民の目線に立った現場力を活かし、政策を掘り起し磨き上げ、都民が求める持続性ある都政を実現する責任政党として、全精力を傾注してまいります。